



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月7日

上場会社名 株式会社フレンドリー 上場取引所 東  
 コード番号 8209 URL <http://www.friendly-co.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中井 豊人  
 問合せ先責任者 (役職名)管理本部総務財務部長 (氏名)鮫島 篤志 (TEL)072(874)2747  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,160	0.4	△129	—	△129	—	△158	—
27年3月期第1四半期	2,152	△5.3	△111	—	△114	—	△81	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△11 83	—
27年3月期第1四半期	△5 56	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,351	1,418	26.5
27年3月期	5,542	1,564	28.2

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 1,418百万円 27年3月期 1,564百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,657	5.7	△2	—	△12	—	△83	—	△6 42
通期	9,132	5.1	14	—	15	—	△89	—	△7 17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期1Q	13,599,281株	27年3月期	13,599,281株
28年3月期1Q	30,256株	27年3月期	29,855株
28年3月期1Q	13,569,125株	27年3月期1Q	14,616,924株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A 種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年 3 月期	—	—	—	0 00	0 00
28年 3 月期	—				
28年 3 月期(予想)		0 00	—	0 00	0 00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	7
5. 補足情報 .....	7
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社において開示対象となる報告セグメントは、フードサービス事業の単一事業であるため、業態区分別に記載しております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済対策や金融政策等の各種政策の効果により、円安・株高を背景に企業収益や個人消費に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いております。その一方で、円安による輸入品価格の上昇が消費動向を低調に推移させるなど、依然として、景気の下振れ懸念が拭えない状況が続いており、先行き不透明な状況で推移しております。

当社を取り巻く経営環境におきましても、外食業界は、急激な円安による原材料価格の高騰や、人手不足による人件費の高騰に加えて、品質管理に対する不安感、業種・業態の垣根を越えた企業間競争が激化するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社におきましては黒字体質への転換を早期に果たすべく、平成26年8月1日付で株式会社りそな銀行（以下「りそな銀行」といいます。）と連名にて、株式会社地域経済活性化支援機構（以下「機構」といいます。）に再生支援の申し込みを行い、同日付で機構より再生支援決定の通知を受け、諸施策を実行しております。当社は機構の再生支援手続の中で、取引金融機関に対する平成26年8月1日から平成31年9月末までの間における金融債権元本の弁済猶予、りそな銀行に対する4億円の債務の株式化、機構を引受先とする新株予約権付社債及び新株予約権の第三者割当による約10億円の資金調達を、平成26年10月30日付けで実行しており、さらにりそな銀行による総額5億円のコミットメントライン契約を平成26年10月3日付で締結し、必要な運転資金を確保しております。また、機構より役員等の人的支援も受け、新たに策定した事業再生計画に基づき、早期の再生を目指して全力で邁進しております。

店舗展開につきましては、「ファミリーレストラン フレンドリー」2店舗を「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」に業態転換いたしました。また、「なじみ野 大阪駅前第2ビル店」を平成27年6月2日に新装オープンいたしました。よって、当第1四半期会計期間末の店舗数は、前事業年度末比1店舗増加し、86店舗（前年同期比10店舗の減少）となりました。

業態別には、「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」33店舗、「おいしい・たのしい・ここちいい」をコンセプトとする洋食の「ファミリーレストラン フレンドリー」16店舗、「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」14店舗、「日本の原風景「里山」」をコンセプトとする居酒屋「和み料理と味わいの酒 つくしんぼう」12店舗、「和・洋・中の料理と団欒」をコンセプトとする「団欒れすとらん ボンズ」8店舗、「新・酒場 なじみ野」2店舗、「フレッシュフレンドリー」1店舗となっております。

商品政策につきましては、“健康・安全・おいしさ”の見地から食材を厳選し、お値打ちな商品の提供と同時にライブ感を味わっていただけるように努めました。食の安全・衛生管理につきましては、引続き「フレンドリー品質基準」の構築と衛生管理と検査体制を確立し、厳格に運用しております。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は2,160百万円（前年同期比8百万円の増加）、営業損失は129百万円（前年同期は営業損失111百万円）、経常損失は129百万円（前年同期は経常損失114百万円）、四半期純損失は158百万円（前年同期は四半期純損失81百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、5,351百万円で前事業年度末比190百万円の減少となりました。主な要因は、業態転換及び新装オープンに伴う現金及び預金の減少によるものです。負債合計は買掛金、未払法人税等の減少等により前事業年度末比43百万円減少し、3,933百万円となりました。純資産は四半期純損失等により前事業年度末比146百万円減少し、1,418百万円となりました。この結果、当第1四半期会計期間末の自己資本比率は、前事業年度末比1.7ポイント低下し、26.5%となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月15日に公表いたしました業績予想につきましては、現時点におきまして変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前期において8期連続の営業損失、10期連続の当期純損失となり、平成23年2月より取引金融機関に対して借入金の返済猶予を要請している状況にありました。

当該状況を解消すべく、当社が持続的な成長をしていくためには、経営の強化及び財務体質の改善を伴う抜本的な事業再構築を推進することが不可避であることから、平成26年8月1日付でりそな銀行と連名にて、機構に対して事業再生計画を提出して再生支援の申込を行い、同日付で機構より再生支援決定の通知を受け、諸施策を実行しております。

上記の事業再生計画の一環として、当社は、①既存店舗の改装による集客力の改善、②改善されたハード(店舗設備)を最大限に活かす店舗オペレーションの改善、③業態転換による業態の絞り込みと集中、④売上改善への取り組み強化、以上の事業整理に伴う⑤本社管理機能の効率化及び追加のコスト削減、⑥戦略的な店舗撤退の6つの施策を柱とし、業績改善を図っております。

また、当社は機構の再生支援手続の中で、取引金融機関に対する平成26年8月1日から平成31年9月末までの間における金融債権元本の弁済猶予、りそな銀行に対する4億円の債務の株式化、機構を引受先とする新株予約権付社債及び新株予約権の第三者割当による約10億円の資金調達を、平成26年10月30日付けで実行しており、さらにりそな銀行による総額5億円のコミットメントライン契約を平成26年10月3日付で締結しております。当社としては、これら施策の実行により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	836,456	579,224
売掛金	64,175	57,802
商品	50,971	52,091
貯蔵品	1,088	1,088
前払費用	55,927	79,337
その他	10,299	19,844
貸倒引当金	△66	△62
流動資産合計	1,018,852	789,326
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	909,611	970,450
土地	2,078,991	2,078,991
その他(純額)	235,103	228,469
有形固定資産合計	3,223,706	3,277,912
無形固定資産		
投資その他の資産	45,412	43,522
投資その他の資産		
投資有価証券	109,017	125,866
差入保証金	1,123,173	1,094,506
その他	24,292	23,059
貸倒引当金	△2,300	△2,230
投資その他の資産合計	1,254,183	1,241,203
固定資産合計	4,523,302	4,562,637
資産合計	5,542,154	5,351,963

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	258,360	236,232
未払金	313,141	322,632
未払法人税等	47,116	19,923
店舗閉鎖損失引当金	13,096	11,328
資産除去債務	12,445	21,297
その他	95,714	92,903
流動負債合計	739,874	704,318
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	1,681,843	1,681,843
繰延税金負債	19,950	24,941
再評価に係る繰延税金負債	108,826	108,826
資産除去債務	307,665	297,497
その他	119,338	116,236
固定負債合計	3,237,624	3,229,344
負債合計	3,977,498	3,933,662
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,175,062	4,175,062
資本剰余金	3,258,146	3,258,146
利益剰余金	△4,883,038	△5,041,592
自己株式	△12,936	△13,056
株主資本合計	2,537,233	2,378,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,193	49,511
土地再評価差額金	△1,009,770	△1,009,770
評価・換算差額等合計	△972,577	△960,258
純資産合計	1,564,656	1,418,301
負債純資産合計	5,542,154	5,351,963

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,152,661	2,160,665
売上原価	623,262	669,914
売上総利益	1,529,399	1,490,751
販売費及び一般管理費	1,640,603	1,619,936
営業損失(△)	△111,204	△129,184
営業外収益		
受取利息	828	661
受取配当金	1,513	1,591
受取家賃	11,840	25,187
設備賃貸料	7,594	6,074
その他	2,357	1,507
営業外収益合計	24,133	35,023
営業外費用		
支払利息	13,321	18,363
賃貸費用	10,291	11,882
設備賃貸費用	2,819	2,805
その他	1,275	1,932
営業外費用合計	27,707	34,983
経常損失(△)	△114,778	△129,144
特別利益		
固定資産売却益	—	1,000
役員退職慰労未払金戻入額	45,350	—
特別利益合計	45,350	1,000
特別損失		
固定資産除却損	4,025	6,171
減損損失	—	10,456
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	5,400
特別損失合計	4,025	22,028
税引前四半期純損失(△)	△73,453	△150,173
法人税、住民税及び事業税	8,249	7,921
法人税等調整額	△410	459
法人税等合計	7,838	8,380
四半期純損失(△)	△81,292	△158,553

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はフードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

当社において開示対象となる報告セグメントは、フードサービス事業の単一事業であるため、主に業態区分別に記載しております。

## ①生産実績

記載すべき事項はありません。

## ②受注実績

記載すべき事項はありません。

## ③販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績を業態区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

業態区分の名称	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	前年同期比(%)
産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい	996,193	127.7
ファミリーレストラン フレンドリー	382,529	73.3
和み料理と味わいの酒 つくしんぼう	284,856	108.8
釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺	267,309	93.1
団欒れすとらん ボンズ	171,647	73.9
新・酒場 なじみ野	34,071	138.0
フレッシュフレンドリー	24,058	97.3
合計	2,160,665	100.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」は、前第1四半期累計期間に比べ、29店舗から33店舗に増加しております。

3 「ファミリーレストラン フレンドリー」は、前第1四半期累計期間に比べ、24店舗から16店舗に減少しております。

4 「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」は、前第1四半期累計期間に比べ、17店舗から14店舗に減少しております。

5 「団欒れすとらん ボンズ」は、前第1四半期累計期間に比べ、11店舗から8店舗に減少しております。

6 「新・酒場 なじみ野」は、大阪駅前第2ビル店を平成27年6月2日に新装オープンいたしましたので、前第1四半期累計期間に比べ、1店舗から2店舗に増加しております。